

## 第 25 回 大正期の動向

### 1. 桂園時代

明治末期から大正初期の政治は、陸軍をバックにしていた桂太郎と政友会の 2 代総裁西園寺公望が交互に内閣を組閣していたので「桂園時代」とよばれている。第 1 次桂内閣が日比谷焼打ち事件で崩壊し、ポーツマス条約を非難しないことを条件に西園寺が内閣を組閣した。

#### 1) 第 1 次西園寺内閣

この内閣ができてから、元老山県有朋は、西園寺には知らせず、軍独自で「**帝国国防方針**」を作成した。その内容は、陸軍はロシア・フランスを仮想敵国とし、現行の 17 師団を 25 師団に（戦時は 50 師団）すること。海軍は、戦艦 8 隻・巡洋艦 8 隻の 8・8 艦隊をつくるという計画であった。西園寺内閣独自には、鉄道国有法制定や日本社会党の結成承認などの政策を実行したが、1907 年の恐慌によって内閣は瓦解した。

#### 2) 第 2 次桂内閣

この内閣は、大逆事件の処理や特別高等警察設置など、社会主義に対する弾圧を実行した。また、日露戦争後の不況によって不満が高まったことから、1908 年戊申詔書を出し、国民の間に広まった個人主義・享楽主義風潮を是正させた。あわせて、翌 1909 年には、内務省が中心となり、地方自治体の財政再建・産業振興・民心向上などをめざす**地方改良運動**を実施した。

#### 3) 第 2 次西園寺内閣

1912 年、第 2 次西園寺内閣が誕生した。この時陸軍は、先の「帝国国防方針」に基づき朝鮮支配の安定のためという理由から、2 個師団増設を要求した。これに対し、政府は折からの不況打破のために日銀総裁であった山本達雄を蔵相に迎え、財界の要望を重視し、2 個師団増設要求を拒否した。陸軍は、陸相上原勇作が大正天皇に帷幄上奏を行い、その上で陸相を辞任させた。陸軍は後任の陸相を出さなかったため、内閣は総辞職することとなった（軍部大臣現役武官制の利用）。

#### 4) 第 3 次桂内閣

第 2 次内閣を西園寺に譲った後、桂太郎は内大臣に就任していた（内大臣は、宮中の官職。明治憲法では、宮中と府中＝行政との区別をつけるために、天皇の補佐をするが、政治への関与は否定されていた）。第 2 次西園寺内閣が崩壊すると桂は、宮中を出て、第 3 次桂内閣を組閣した。彼はあらかじめ大正天皇からの詔勅により、政府と桂に対する批判を

封じ込め、議会無視の態度をとった、こうした桂の姿勢に対し、進歩的ジャーナリストを中心に立憲国民党の犬養毅、政友会の尾崎行雄らは、「閥族打破・憲政擁護」をスローガンに護憲運動を展開した（**第1次護憲運動**）。こうした動きを桂は無視し、居直りを続けていた。さらに、桂は国民党の一部を切り崩し、自分の意のままになる政党、立憲同志会を結成した。しかし、桂の退陣を要求する運動は激しくなるばかりで、1913年尾崎行雄の衆議院での演説に代表されるように、議会は桂内閣の退陣を決議した。議会の外では尾崎たちを支援する国民が取り巻く状況になり、内乱の危機が説かれはじめ、桂内閣は組閣後わずか53日で総辞職した。

#### 5)山本権兵衛内閣

桂内閣の後を受けて、海軍出身の山本権兵衛内閣が成立した。山本内閣は、政友会を与党とし、軍部大臣現役武官制を廃止し、文官任用令を改正した。この内閣の時に、廃税運動が実施されている。これは、営業税・織物消費税・通行税に反対するもので、日露戦後に実施する予定だったが、結局は廃止されずに普通税に改められた。山本内閣は、結局シーメンス事件が1914年に起きたために内閣を総辞職することになった。この事件は、軍需品買い入れをめぐる、ドイツのシーメンス社と海軍高官の贈収賄が暴露された事件で、あわせてイギリスのビッカーズ社への軍艦金剛発注をめぐる三井物産会社と海軍高官との贈収賄事件も発覚した。このため、軍閥批判の運動が起こり、議会は海軍拡張費を否決した。1914年、山本内閣が倒れると、後継首相には貴族院から擁立された山県閥の清浦奎吾が指名されたが、海軍は海相推薦を拒否し、抵抗した。その結果、困り果てた元老山県らは、大衆的な人気の高い大隈重信を首相に起用することにした。

## 2. 第1次世界大戦

日露戦後、ロシアの弱体化に伴い、イギリスとドイツの対立が激化していった。ドイツは、北アフリカのモロッコ、東ヨーロッパのバルカン半島において勢力範囲の拡大を行った。一方、イギリスは莫大な植民地の防衛を行うために必死になった。両国の対立の激化によってイギリスは、トルコとバルカン半島への南下策をとりはじめていたロシアと、北アフリカのモロッコで、ドイツと利害関係が発生していたフランスと結び、**三国協商**を作った。ドイツ側は、ドイツ、オーストリア・ハンガリー、イタリア三国による**三国同盟**を作り対抗した。

1914年6月、オーストリア皇太子が、セルビアの民族主義団体に属する青年に暗殺されるというサラエヴォ事件が起こると、全ヨーロッパは、大戦争に巻き込まれてしまった。日本は、山本内閣に代わり大隈内閣の時であった。第2次大隈内閣の外相加藤高明は、日英同盟を理由にドイツへの参戦を行った。もともと、日本は積極的な軍事行動をとるのではなく、わずかにドイツのUボート（潜水艦）攻撃のために、地中海に1艦隊を派遣した

だけであった。

### 3. 辛亥革命

中国では、孫文が率いる中国同盟会が、1905年東京で結成され、「民族独立・民権伸長・民生安定」の三民主義をスローガンに活動を行い、1911年、清朝打倒に成功した。これを**辛亥革命**という。翌年、軍閥の巨頭袁世凱を初代大總統とする中華民国は成立した、第2次大隈内閣は、第1次世界大戦にヨーロッパ各国が没頭せざるを得ない状況のもとで、膠州湾・山東半島（青島）におけるドイツの権益を奪い、海軍を派遣して太平洋のドイツ領南洋諸島を占領した。

### 4. 21カ条の要求

さらに、1915年、袁世凱政権に**21カ条の要求**をつきつけた。その内容は、①山東省のドイツ権益の継承、②旅順・大連。南満州鉄道の租借権の延長、③漢冶萍会社の共同経営、④福建省沿岸の島嶼の他国への不割譲、⑤中国の軍事・財政顧問に日本人の採用を要求したもので、袁世凱政権は、第5号の一部を除き、16カ条を承認した。中国が21カ条要求の大半を承認した1915年5月9日を中国民衆は「国恥記念日」とし、排日運動を激化させた。日本のこうした中国侵略は、イギリス・アメリカの反発を招いた。そこで、1917年、日本は、アメリカと石井・ランシング協定を結び、中国における特殊権益をアメリカに承認させる代わりにアメリカの従来からの要求である「中国の門戸開放・機会均等」を認めた。

#### ◆21カ条要求に対する知識人の対応

吉野作造や『大阪朝日新聞』がこれを正当としたのに対し、日本の対外膨張政策に真っ向から挑戦した例外的存在は、<sup>みうらてつたろう</sup>三浦鍬太郎率いる『東洋経済新報』であった。三浦は、1913年発表の論説で大日本主義＝日本帝国主義の害毒を全面的に批判し、小日本主義＝満州放棄の道を進むべきであると主張した。この三浦の言論は、石橋湛山に継承され、『東洋経済新報』は、21カ条要求に徹底的に反対した。

### 5. シベリア出兵

1917年、三国協商の1国、ロシアで社会主義革命が起こった。同年3月、皇帝が追放され、11月にはレーニンの率いる社会民主党多数派（ボルシェビキ）が権力を掌握した。ソビエト政府は、1918年、すべての交戦国に講和をよびかけると同時に、ドイツとの間に単独で講和条約を結んだ。ロシア革命の成功は、帝国主義諸国に大きな影響を及ぼした、革命の広がりをおそれた帝国主義諸国は、日本・イギリス・アメリカ・フランスが中心になり、旧オーストリア軍（チェコスロバキア兵）の救出を名目にロシア革命干渉戦争＝シベリア

出兵を開始した。大隈内閣の後を受けた寺内正毅内閣は、これを利用してシベリアの獲得をねらい、連国軍で最大の兵力を投入した。あわせて寺内内閣は、1917～18年にかけて袁世凱政権に代わって中国のリーダーになった段祺瑞に対して、私設秘書西原亀三を使い、1億4500万円もの借款を実施した。しかし、この借款は、寺内内閣の崩壊によって、そのほとんどが返済されずに終わった。

## 6. 大戦景気

第1次世界大戦の際、日本はほとんどこの戦争とは無関係であったために、アメリカと同様、大戦景気にわきかえった。貿易では1914年に債務11億円という借金を抱えていた日本は、輸出超過となり、1920年には債権27億円となった。また、世界的な船舶不足と貿易拡大により、造船ブームが起これ、イギリス・アメリカに次ぐ世界第3位の海運国となり、船成金が続出した、その代表として、内田信也の内田汽船会社は知られる。鈴木商店も鉄などの物資や船舶の買い付けで三井・三菱に次ぐ財閥となった。

軽工業の発達もめざましかった。紡績業では、イギリスを追い越し、世界第1位となった。また、農村では、繭の生産額が1914～19年に約4.4倍に増加した。重工業では、八幡製鉄所の大拡張と、1916年に満鉄が設立した鞍山製鉄所をあげることができる。また、興業生産額が1918年には農業生産額を上回った。さらに、ドイツからの輸入途絶により化学肥料・薬品などの化学工業が発展していった。政府は、化学工業の援助のために1915年、染料医薬品製造奨励法を公布し、資本金600万円以上の染料会社と50万円以上の医薬品会社は、10年間あらゆる損失を保障され、年8分の配当が行えるように、政府から補助金を与えることとした。

工業原動力も蒸気から次第に電気に変わっていった。特に1914年、福島県猪苗代湖～東京間の高圧送電が成功したことは大きな意味を持った。

## 7. 戦後恐慌

しかし、景気の良さはそう長くは続くかなかった。1920年には**戦後恐慌**が起こった。大戦が終了し、ヨーロッパ諸国の生産が回復してくると大戦景気は終わってしまった。1919年出超は入超に転じ、翌20年、株の暴落が起これ、恐慌が発生した。

大戦景気と戦後恐慌を通じ、銀行資本の集中、金融資本による産業支配が進行し、三井・三菱などの財閥を頂点とする独占資本主義が確立した。独占資本の団体も結成されるようになり、1917年には日本工業倶楽部が、1922年には日本経済連盟会が結成された。

## 8. 米騒動

シベリア出兵に伴い米の買占め、売り惜しみがなされ、米価が急上昇した。民衆は、これに対し立ち上がった。1918年8月、富山県の漁村の主婦たちが起こした自然発生的蜂起（越中女一揆）は、瞬く間に全国に広がり、1道3府38県、約70万人が参加した。寺内内閣は、騒動を鎮圧するために軍隊まで動員したが、ついに総辞職した。

## 9. 原敬内閣

寺内内閣に代わり政党嫌いの元老山県有朋が選んだ首相は、政友会総裁の原敬であった。原は爵位を持たない「平民宰相」として人気を博した。原内閣は、陸相（田中義一）・海相（加藤友三郎）・外相（内田康哉）以外はすべて政友会議員から選んだ**本格的政党内閣**であった。内閣組閣後、原は教育の改善・交通通信機関の整備・国防の充実・産業の奨励という「四大政綱」を発表し、大学令を制定し、鉄道を拡充する政策を実行していった。しかし、原に対して国民が願った最大の要求、すなわち普通選挙法の制定は拒否した。その代わり選挙法を改正して、直接国税3円以上納入者とし、政友会の拡張のために、従来の大選挙区制を改め、小選挙区制とした。また、シベリア出兵を継続し、1920年には、ニコラエフスクで日本軍がソビエトのパルチザン（[partisan]武器を取ってゲリラ戦をする、労働者・農民による非正規の戦闘組織のこと）に包囲され、攻撃を受けた尼港事件が起きてもなお、シベリア出兵を止めなかった。ちなみに、日本がシベリア出兵を終了するのは1922年のことであり、この時原はすでにこの世にはいなかった。

さらに、1920年、東京帝大助教授森戸辰男が発表した論文「クロポトキンの社会思想の研究」が無政府主義思想を広めるものだという理由で問題視し、森戸を起訴した。

（ここで、少しだけのおまけ。最近『大逆事件』（岩波書店）という本を読みました。この事件については、私は、堺利彦という人物を修士論文で扱いましたから、どうしても購入し、読まなければならないものだと思ったのです。改めて、大逆事件は、無茶苦茶な思想弾圧事件だったと思いますし、あらかじめ結論、つまり無政府主義を説いた人々を一網打尽に勾引し、処刑することがねらいだったとしか言いようがありません。同様に、森戸が取り上げたクロポトキンも無政府主義者（アナキストと言います）でした。ですから、悪魔のように忌み嫌われたのでしょう。しかし、思想は思想として理解すべきことで、それを弾圧というやり方で消し去ることはできません。私自身は、無政府主義の立場に立つわけではありませんが、無政府主義を説いた人々の伝統がほとんどといってない、日本の思想状況というのもおかしいと思います。無政府主義への過敏な弾圧が、その後あらゆる思想を弾圧する社会に突き進んでいくことになります。良ければ、一度、上記の本を購入してお読みください。決して出版社の宣伝ではなく、読み応えがあり、深く考えさせられる本です。）

国民は、「平民宰相」としての原の登場を歓迎したが、彼が行った政治は、党利党略に走った極めて保守・反動的な政治以外の何者ではなく、次第に国民は彼に対する批判を強めていった。そして1921年11月、国鉄労働者の中岡良一なかおかこんいちによって東京駅で刺殺された。

原敬暗殺後、高橋是清が全閣僚留任のまま、後継内閣を組閣した。しかし、統制力に欠ける高橋の下で、政友会内部に路線対立が生じ、ワシントン会議終了後の1922年6月、この内閣は総辞職した。

(もう一つのおマケ。私の整理されていない勉強部屋から、ようやく発掘しました。原敬についての本です。定評があり、すごい実証がされている山本四郎氏の原敬研究は、今読むのにしんどすぎるという理由で割愛させていただき、原敬についてのいわば「古典的」とも言うべき評論。これを探していました。軽いタッチだけど、本質はしっかりとらえている論文。そう、私の尊敬する近代史研究者、服部之総の原敬論。これは、『服部之総全集 第18巻—明治の指導者II—』に収められています。冒頭で服部はこう書いています。「…かれにおくられている『平民宰相』という幻想めいた代名詞の、かくされた実体が、…」と。この本にも収められている論文を題名とした中公文庫『原敬百歳』もあります。文庫は、服部らしい小作品がたくさん掲載されています。どの作品もおもしろく、授業ネタにも使えるものもあります。是非、古書店で探してみてください。それだけの価値はありますよ。)

## 10. 第1次世界大戦後の外交

### ◆大戦後の外交のポイント

まとめると、①1919年の朝鮮での3・1運動。②同年の中国での5・1運動。③1920年の尼港事件と北樺太占領と撤退（同年末）。④アメリカ主導のワシントン会議となる。

#### 1) パリ講和会議

1919年、パリで講和会議が開催された。会議は、前年アメリカ大統領ウィルソンが提案した民族自決権を柱とする平和原則14カ条（秘密外交廃止・軍備縮小・民族自決・国際連盟の設立など）とイギリス・フランスの賠償要求がからみあった。日本はこの会議に、西園寺公望を全権として送り、英米仏伊と共に5大国の1国として参加した。会議の結果、締結されたベルサイユ条約は、ドイツに対し「天文学的数字」と表現される賠償金を要求した。日本は、大戦中に獲得した山東半島のドイツ利権の継承と赤道以北のドイツ領南洋諸島の委任統治権を得た。

#### 2) アジアでの反日運動

しかし、日本が山東半島の利権を継承したことに対し、中国国内では各地で激しい反発を生じさせた。1919年5月4日、北京で学生を中心とするデモが行われ、反日運動がまき起こった（5・4運動）。この事件より少し早く、朝鮮でも、京城（ソウル）で日本の支配

に対して独立を宣言する集会とデモが行われ、運動は全国に広がった（3・1事件）。3・1事件に際して、1919年4月15日、京城に近い水原郡堤岩里<sup>ジュームアリ</sup>でキリスト教徒20数名が殺害された（堤岩里事件）も発生している。

### 3)国際連盟

1920年、ウィルソンの提案に基づき、国際平和のための常設機関、国際連盟が創設された。アメリカは提案国でありながら、上院が反対し（モンロー主義）、加盟しなかった。また、ドイツも1926年まで加盟しなかったし、ソ連も1934年ようやく加盟した。日本は、英仏伊と共に常任加盟国となった。

### 4)ワシントン会議

一方、この頃アメリカは、太平洋地域と中国侵略のためには日本の勢力拡大を弱める必要があると考え、列強間の勢力均衡（バランス・オブ・パワー）をはかる国際会議という名目で、大統領ハーディングの招請によりワシントン会議を開催した。日本はこの会議に、海相加藤友三郎と駐米大使幣原喜重郎を全権として参加した。会議では以下の3つの条約が締結された。

①四カ国条約—日米英仏の4カ国で結ばれ、太平洋上の島嶼の領土保全と安全保障を取り決めた。本来は、日英同盟をアメリカを加えた3国同盟のするというイギリス案が先にあったが、アメリカが反対し、フランスを含めて四カ国条約になった。条約締結により、日英同盟は廃棄された。

②九カ国条約—日米英仏中伊蘭ベルギー、ポルトガルが参加し、中国の主権尊重・領土保全・門戸開放を決めた。この結果、日本は山東省の旧ドイツ利権を放棄し（21カ条要求第1号の放棄）、あわせてアメリカとの石井・ランシング協定を廃棄した。

③海軍軍縮条約—日米英仏伊の5カ国で結ばれ、主力艦（戦艦・巡洋戦艦）と航空母艦の比率を米英5：日本3：仏伊1.67と定め、むこう10年間にわたり主力艦の建造はしないことを定めた。

#### ◆巡洋戦艦

戦艦と同等の攻撃力を持ち戦艦よりも高速力であるが、防御力は弱かった。

#### ◆ワシントン体制とは

9カ国条約を支柱とする東アジアの国際秩序をいう。これはヨーロッパのベルサイユ体制に対応するものである。この体制は、第1次世界大戦前に列強が獲得・設定した既得の領有権や諸権益を何ら否定するものではない。その一方で、中国の主権・独立の尊重を唱え。新たな特権・独占・勢力範囲の設定を否認することによって、ソ連の出現と連動する中国の反帝国主義ナショナリズムに共同して対応し、帝国主義支配の存続をはかった列強の中国共同支配体制である。

◆日本がワシントン体制に順応した理由

海軍兵力では世界三強の1つにまでのし上がりながら、経済的には依然として弱国であるという事情があった。大戦景気による成長にもかかわらず、日本経済は先進諸国に比べて低水準にあり、さらに日本は戦略的物資（軍備拡張に必要な石油・鉄鉱石など）の大半を米英からの供給に頼っていた。しかも、米英からこれらの物資輸入を支えたのは、つまるところ生糸という贅沢品原料の対米輸出であった。（蛾に支えられた大日本帝国！）。

## 11. 社会・労働運動の発展

### 1)大正デモクラシーの思想

1916年、東京帝大教授**吉野作造**は、『中央公論』に「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」という論文を発表した。この論文は、政治上一般民衆を重んじるもので、政治の目的は民衆の福利にあり、政策決定は民衆の意向に基づくべきだと主張し、その実現のためには政党内閣制の実施と普通選挙法の制定が不可欠だと述べたものである。

また、同じく東京帝大教授**美濃部達吉**は、**天皇機関説**を発表した。この憲法学説は、国家を法人と解釈し、主権は国家にあり、天皇は国家統治の機関であるとする理論であった。美濃部の説は、天皇主権論をとる同じく東京帝大教授上杉慎吉との間で激しい論争を引き起こしたが、強力な世論の支持に支えられて当時の支配的な学説となった。

### 2)労働運動

1912年、鈴木文治によって結成された**友愛会**は、はじめ労資協調的な団体で、共済組合としての性格が濃厚であったが、大戦景気に伴う労働者の増加と戦後恐慌によって労働運動が次第に増加するという状況の中で、1919年には大日本労働総同盟友愛会と改称され、1921年には、**日本労働総同盟**と再改称し、次第に産業別編成の戦闘的労働組合に変貌を遂げた。こうした運動の高まりの中で1950年5月2日には日本最初のメーデーが行われた。（メーデーは5月1日なのに、何故5月2日だったかと言えば、5月2日が、日曜日だったからです。現在では、5月1日前後に実施されています）。

### 3)農民運動

寄生地主に苦しめられた小作人たちの運動も本格化していった。1922年、賀川豊彦・杉山元治郎をリーダーとした**日本農民組合**が結成された。運動の高まりに対して政府は1924年、小作調停法を制定して地主の利益を擁護しようとし、地主側も1925年、大日本地主協会を組織し、小作争議に対抗した。

### 4)被差別部落の解放運動

苛酷な身分差別に苦しむ被差別部落の人々も、1922年、京都で全国水平社を組織した。

## 5)社会主義運動

長い「冬の時代」をすごした社会主義者も、1920年**日本社会主義同盟**を結成し、活動を再開した。まもなく社会主義運動は、無政府主義と共産主義との対立（アナ・ボル論争）を生じ、ロシア革命の成功に影響を受けた共産主義者たちは、1922年、コミンテルン（第3インターナショナル）の指導下に非合法の日本共産党を結成した。

（オマケ。私は、この日本共産党の初代委員長とされている堺利彦の生涯を修士論文で書いたのです。現在、果たして初代委員長が堺だったかについて疑問視する報告もあり（加藤哲郎氏のそれ）、考え直さないといけないのかも知れません。ともかく、「大逆事件」以来久しぶりに活動を開始したのです。私は、幸徳秋水と共に活動した堺という人物は、運動を温存させたことに最大の貢献があると思っていますが、堺については厳しい評価がなされていて、改めて考え直すことが必要だと思います。しかし、社会主義者にせよ、様々な考えを持った人の生涯、思想史を追うことは、追う側の人間にもかなりのエネルギーが必要だと思います。昔、堺の最後＝死まで書いた論文を仕上げた時、堺には失礼極まりないのですが、「やっと死んだ」と思ったことは確かなことです。それほど1人の人間の思想や生き方を追うことは難しいものだと痛感しています。）

## 6)女性運動

1911年、平塚雷鳥らは、**青鞥社**を結成した。青鞥社は、文学運動に止まったが、1920年、平塚・市川房枝・奥むめおらが中心となって**新婦人協会**を結成した。協会は、婦人参政権獲得と治安警察法第5条の改正（第5条には、女性の政治集会参加が認められていなかった）を要求した。治安警察法第5条改正は、1922年に実現し、女性も政治集会に参加できるようになったが、婦人参政権の獲得はできなかった。しかし、彼女たちは、1924年、婦人参政権獲得期成同盟会（翌年、婦選獲得同盟と改称）を組織し、活動を行った。また、職業婦人の増加によって1916年には友愛会内部に婦人部が設置された。社会主義の女性団体も山川菊枝・伊藤野枝らにより1921年、赤瀾会が結成された。

## 7)知識人の運動

1918年、吉野作造を中心に黎明会が組織され、1920年にかけて全国的な啓蒙運動が展開された。また、吉野の影響を受けた東京帝大の学生を中心に新人会が結成された。

## 8)国家主義運動

これ以外に国家主義運動が行われていたことを見逃すわけにはいかない。1930年代のファシズム運動は、すでに1920年代から準備されていたのである。1919年、国家改造（天皇を中心とするファシズム国家をつくること）を主張する人々が集まり、猶存社が結成された。中心的なメンバーは、同年『日本改造法案大綱』を著した理論家北一輝と大川周明であった。

## 12. 中間内閣の時代

高橋是清内閣の後、2つの中間内閣＝非政党内閣が続いた。加藤友三郎内閣がまず組閣され、政友会が閣外から協力した。加藤は、海相を兼任して海軍軍縮条約を実行し、シベリア出兵と山東半島からの撤兵を実現させた。1923年8月末、加藤が病死すると、同年9月1日、山本権兵衛が第2次内閣を組閣した（山本震災内閣）。

山本内閣が組閣されている最中、9月1日、午前11時58分、相模湾北西部を震源とするマグニチュード7.9の大地震が関東地方を襲った。被害は、罹災者340万人、死者・行方不明者14万人を数え、被害総額は約60億円を越えた。

関東大震災に対して政府は戒厳令を発令したが、混乱の中でデマが飛び交い、警察や恐怖心に駆られた民衆により自警団が組織され、彼らによって約6000人の朝鮮人と約200人の中国人が殺害された。（日本人と朝鮮人とを区別するために用いられた方法の代表的なものが、「十五円五十銭」と発音させてみる方法です。朝鮮人には、「チュウゴエンコチュッセン」としか発音できない人が多いそうです。この方法は官憲も用いていました。私は、先に紹介した『新日本史』の資料集でこの事実を知ったのですが、授業で、関東大震災のことを教える際、必ず、突然生徒を指名し、「十五円五十銭って言ってみ」とふりました。日頃あまり、当てて、何かを言わせる授業ではなかったので、面食らった生徒は、ぼんやり「このおっさん何を言いだすんや?!」という顔で見ると、慌てながら「十五円五十銭」をバラバラに答えてくれたものです。そこで、すかさず、「はい、死亡！虐殺されてます」とたたみかけ、こんな馬鹿なことをやって、虐殺したのだということを説明しました。考えれば、日本人だって、いきなり訳のわからぬおじさんたちに囲まれ、「十五円五十銭と言え」と言われたら、そうたやすく言えるものではありません。そう考えると、虐殺された日本人がいたかも知れない可能性もあるとも思います。現実には、朝鮮人としてでなく、虐殺された日本人がいたことを次に続けていきます。）

また、亀戸警察に捕らえられた労働運動の活動家（川合義虎・平沢計七ら）が。警察と軍隊によって殺害され（亀戸事件）、さらに、無政府主義者の大杉栄・内縁の妻伊藤野枝、大杉の甥が憲兵隊大尉甘粕正彦によって殺害された（甘粕事件）。この大杉らの虐殺に憤った難波大助は、同年、摂政官（摂政で皇太子だった頃の昭和天皇）狙撃事件（虎ノ門事件）を起こし、責任をとって山本内閣は総辞職した。

## 13. 第2次護憲内閣

山本内閣の後、枢密院議長の清浦奎吾が貴族院をバックに組閣した。各政党は、清浦内閣の成立は、超然内閣の出現と考え、憲政会・政友会・革新倶楽部は護憲運動を開始した。政友会は、この時期高橋是清総裁と対立する床次竹二郎らが党を分裂させ、政友本党を結成し、清浦内閣を支持していた。清浦は、こうした状況を利用し、普通選挙を実施すると

声明し、民衆と政党とを懐柔しようとしたがうまくいかず、1924年5月、議会を解散し、総選挙を実施した。選挙の結果、政友会・憲政会・革新倶楽部は284名の議員を当選させた。この結果を見て、清浦内閣は総辞職し、衆議院第1党となった憲政会の加藤高明を首相とする**護憲三派内閣**（第1次加藤内閣）が誕生した。

◆第2次護憲運動と第1次との相違

第1次護憲運動とは異なり、民衆の圧力に抗するのに有効なのは、守旧か改革をめぐる政党主体の選挙戦として第2次の運動は展開されただけである。

#### 14. 加藤高明内閣

加藤は、1925年、国民の長年の要求であった**普通選挙法**を制定した。この法は、男子満25歳以上に選挙権を与え、満30歳以上に被選挙権を与えるもので、有権者は4倍に増加した。しかし、女性には選挙権を与えなかった。また、普通選挙法制定に伴って予想される無産政党（共産党以外の社会主義政党の総称）の進出を抑えるために、同年、**治安維持法**を制定した。さらに、ソ連との正式な国交を樹立するために、1925年、日ソ基本条約を締結した。この内閣では、これ以外に、宇垣一成陸相によって現有21師団を17師団に削減することが実行された（宇垣軍縮）。

ところで、護憲三派内閣は、1925年8月、崩壊してしまう。その理由は、政友会が高橋是清総裁に代えて陸軍の田中義一を総裁に迎えたことにはじまる。田中は先の選挙で、政友会の分裂組織政友本党に議席で破れたことを重視し、革新倶楽部の大半を吸収したからであった。このため、三派間のバランスがとれず、第1党であった憲政会は、単独で内閣を組閣した（第2次加藤内閣）。